

GRIスタンダード対照表

GRI 1：基礎 2021

利用に関する声明	三菱自動車工業株式会社は、GRIスタンダードを参照し、2022年4月1日～2023年3月31日の期間について、本対照表に記載した情報を報告します。
----------	---

GRI 2：一般開示事項 2021

項目	掲載ページ
1. 組織と報告実務	
2-1 組織の詳細 a. 正式名称 b. 組織の所有形態と法人格 c. 本社の所在地 d. 事業を展開している国	会社概要 有価証券報告書 表紙、P4-5事業の内容、P6-9 関係会社の状況
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	有価証券報告書P6-10 関係会社の状況
2-3 報告期間、報告頻度、連絡先 a. サステナビリティ報告の報告期間と報告頻度 b. 財務報告の報告期間を明示し、サステナビリティ報告の期間と一致しない際はその理由 c. 報告書または報告される情報の公開日 d. 報告書または報告される情報に関する問合せ窓口	編集方針
2-4 情報の修正・訂正記述	該当なし
2-5 外部保証 a. 外部保証を得るための方針と実務慣行 b. 外部保証報告書や独立保証証明書へのリンクや参照先、外部保証により保証される事項とその根拠	第三者認証
2. 活動と労働者	
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係 a. 事業を展開するセクター b. 自らのバリューチェーン c. その他の関連する取引関係 d. 前報告期間からの重大な変化	社会>持続可能なサプライチェーンの実現 有価証券報告書P4-5 事業の内容

項目	掲載ページ
2-7 従業員 a. 従業員の総数と性別・地域別の内訳 b. 終身雇用、有期雇用等の従業員、およびその性別・地域別の内訳、これらの総数	会社概要 ESGデータ集>人事関連データ 有価証券報告書P11-12 従業員の状況
2-8 従業員以外の労働者 a. 従業員以外の労働者で、当該組織によって業務が管理されている者の総数 b. データ集計に使用した方法と前提条件 c. 報告期間中および他の報告期間からの、従業員以外の労働者数の重大な変動	—
3. ガバナンス	
2-9 ガバナンス構造と構成 a. 最高ガバナンス機関の委員会を含む、ガバナンス構造 b. 経済、環境、人々に与える組織のインパクトのマネジメントに関する意思決定およびその監督に責任を負う最高ガバナンス機関の委員会 c. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス体制 ガバナンス>内部統制 サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 コーポレート・ガバナンス報告書P18 コーポレート・ガバナンス及び業務執行の体制
2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出 a. 最高ガバナンス機関 およびその委員会のメンバーを指名・選出するプロセス b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名・選出に使用される基準	コーポレート・ガバナンス報告書P1-13 I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報 II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
2-11 最高ガバナンス機関の議長 a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の上級経営幹部を兼ねているか	有価証券報告書P49 コーポレート・ガバナンスの状況等
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割 a. 持続可能な発展に関わる組織のパーパス、価値観もしくはミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と上級経営幹部が果たす役割 b. 経済、環境、人々に与えるインパクトを特定し、マネジメントするために組織が行うデュー・ディリジェンスやその他のプロセスの監督における最高ガバナンス機関の役割 c. プロセスの有効性のレビューにおいて、最高ガバナンス機関が果たす役割およびレビューを行う頻度	有価証券報告書P17-20 事業等のリスク、P49-73 コーポレート・ガバナンスの状況等 ガバナンス>リスク管理>リスク管理体制の整備 サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲 a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトをマネジメントする責任を最高ガバナンス機関がどのように移譲しているか b. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントについて、上級経営幹部またはその他の従業員が最高ガバナンス機関に報告するプロセスと頻度	有価証券報告書P49-73 コーポレート・ガバナンスの状況等 サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制

項目	掲載ページ
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 a. マテリアルな項目を含む報告内容の情報を最高ガバナンス機関がレビューし承認するプロセス	サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制
2-15 利益相反 a. 利益相反の防止および軽減のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b. 利益相反に関するステークホルダーへの開示	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>利益相反の回避 コーポレート・ガバナンス報告書P1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報
2-16 重大な懸念事項の伝達 a. 最高ガバナンス機関に重大な懸念事項が伝達されているか、およびその方法 b. 報告期間中に最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の総数および性質	ガバナンス>コンプライアンス>マネジメント体制
2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見 a. 持続可能な発展に関する最高ガバナンス機関の集会的知見、スキル、ならびに経験を向上させるために実施した施策	コーポレート・ガバナンス報告書P1-5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報
2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価 a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントを監督する最高ガバナンス機関のパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか、また評価の頻度 c. 最高ガバナンス機関の構成や組織の実務慣行における変化など、当該評価を受けて実施された施策	ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス体制 コーポレート・ガバナンス報告書P1-5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報
2-19 報酬方針 a. 最高ガバナンス機関のメンバーおよび上級経営幹部に対する報酬方針 b. 最高ガバナンス機関のメンバーと上級経営幹部に対する報酬方針が、経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントに関する目標やパフォーマンスとどのように関連しているか	トップコミットメント ガバナンス>役員報酬 コーポレート・ガバナンス報告書P10-11 インセンティブ関係 有価証券報告書P68-71 コーポレート・ガバナンスの状況等
2-20 報酬の決定プロセス a. 報酬方針の策定および報酬の決定プロセス b. 報酬に関する方針や提案に対するステークホルダー（株主を含む）の投票結果	ガバナンス>役員報酬 コーポレート・ガバナンス報告書P10-11 インセンティブ関係 有価証券報告書P68-71 コーポレート・ガバナンスの状況等
2-21 年間報酬総額の比率 a. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値を比べた比率 b. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額の増加率と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値の増加率を比べた比率	—

項目	掲載ページ
4. 戦略、方針、実務慣行	
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明 a. 組織と持続可能な発展の関連性、および持続可能な発展に寄与するための組織の戦略に関する最高ガバナンス機関または最上位の上級経営幹部の声明	トップコミットメント
2-23 方針声明 a. 責任ある企業行動のための方針声明 b. 人権尊重に特化した方針声明 c. 方針声明へのリンク d. 各方針声明の経営層での承認 e. 方針声明の組織の活動および取引関係への適用 f. 方針声明の労働者、ビジネスパートナー、その他関連当事者への伝達	サステナビリティ戦略>企業理念・方針 社会>人権の尊重>人権方針 社会>持続可能なサプライチェーンの実現>基本的な考え方 ガバナンス>コンプライアンス>基本的な考え方・方針
2-24 方針声明の実践 a. 責任ある企業行動のための各方針声明を組織の活動および取引関係全体でどのように実践しているか	サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 社会>人権の尊重 社会>持続可能なサプライチェーンの実現>マネジメント体制 ガバナンス>コンプライアンス 有価証券報告書P14-16サステナビリティに関する考え方及び取組
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス a. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するコミットメント b. 組織が構築、あるいは参加している苦情処理メカニズムなど、苦情を特定して、対処するための手法 c. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するその他のプロセス d. 苦情処理メカニズムの想定利用者であるステークホルダーの、苦情処理メカニズムの設計、レビュー、運用および改善への関わり e. 苦情処理メカニズムやその他の是正プロセスの有効性の追跡	環境>環境マネジメント>環境規制遵守、事故・苦情対応 社会>人権の尊重>人権方針 社会>人権の尊重>救済へのアクセス ガバナンス>コンプライアンス>社内および社外相談窓口の設置
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	環境>環境マネジメント>環境規制遵守、事故・苦情対応 社会>人権の尊重>救済へのアクセス ガバナンス>コンプライアンス>社内および社外相談窓口の設置
2-27 法規制遵守 a. 報告期間中に発生した重大な法規制違反の総件数 b. 報告期間中の法規制違反に対して科された罰金・課徴金の総件数および総額	ガバナンス>コンプライアンス

項目	掲載ページ
2-28 会員資格を持つ団体 a. 業界団体。その他の会員制団体、国内外の提言機関のうち、当該組織が重要な役割を担うもの	サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>外部団体への参画 社会>新しい常態に対応した働き方改革の推進>社外イニシアティブへの参画 社会>人権の尊重>マネジメント体制 社会>持続可能なサプライチェーンの実現>社外イニシアティブへの参画
5. ステークホルダー・エンゲージメント	
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>ステークホルダー・エンゲージメント
2-30 労働協約 a. 労働協約の対象となる全従業員の割合	社会>労働安全衛生の推進>労使関係

GRI 3 : マテリアルな項目 2021

項目	掲載ページ
3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>三菱自動車のマテリアリティ
3-2 マテリアルな項目のリスト a. 組織のマテリアルな項目の一覧表示 b. マテリアルな項目のリストについて、前報告期間からの変更点	サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>三菱自動車のマテリアリティ
3-3 マテリアルな項目のマネジメント a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクト b. 自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてのマイナスのインパクトへの関与 c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメント d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置 e. 講じた措置の有効性の追跡 f. 講じた措置の決定または措置の有効性の評価で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたか	サステナビリティ戦略>サステナビリティマネジメント>三菱自動車のマテリアリティ 各マテリアリティのパフォーマンス報告トップページ P36、54、57、61、63、66、70、76、81、85、88、95、99、105

項目		掲載ページ
経済		
GRI201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	a. 創出、分配した直接的経済価値 b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する	有価証券報告書P77 連結損益計算書 社会>社会貢献活動の推進>基本的な考え方・方針
201-2	a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの	環境>気候変動・エネルギー問題への対応 有価証券報告書P17-20 事業等のリスク
201-3	a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額 b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、その説明 c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合 e. 退職金積立制度への参加レベル	有価証券報告書P105-107 退職給付関係
201-4	a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額 b. 201-4-aの情報の国別内訳 c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合	—
GRI202：地域経済での存在感 2016		
202-1	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	ESGデータ集>人事関連データ
202-2	重要事業拠点における地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	ESGデータ集>人事関連データ
GRI203：間接的な経済インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	社会>事業を通じた地域経済への貢献>基本的な考え方
203-2	著しい間接的な経済的インパクト（プラスおよびマイナス）と特定された事例	社会>事業を通じた地域経済への貢献>基本的な考え方
GRI204：調達慣行 2016		
204-1	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	社会>持続可能なサプライチェーンの実現>現地調達の推進
GRI205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所の総数と比率、特定した著しいリスク	ガバナンス>コンプライアンス>腐敗防止
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	ガバナンス>コンプライアンス>腐敗防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	ガバナンス>コンプライアンス>腐敗防止
GRI206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	ガバナンス>コンプライアンス>マネジメント体制
GRI207：税務 2019		
207-1	税務へのアプローチ	ガバナンス>コンプライアンス>税務に対する考え方
207-2	ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	ガバナンス>コンプライアンス>税務に対する考え方

項目		掲載ページ
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	ガバナンス>コンプライアンス>税務に対する考え方
207-4	国別の報告	—
環境		
GRI301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ
301-2	主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	環境>資源循環の取り組み
GRI302：エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ
302-2	組織外のエネルギー消費量	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ
GRI303：水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	環境>水資源の保全
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境>水資源の保全
303-3	取水	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ 環境>水資源の保全
303-4	排水	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ WEB>大気・水質・PRTR対象物質データ 環境>水資源の保全
303-5	水消費	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ
GRI304：生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業サイト	環境>生物多様性の保全
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	環境>生物多様性の保全
304-3	生息地の保護・復元	環境>生物多様性の保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	WEB>ESGデータ集>生物多様性関連データ
GRI305：大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ 気候変動・エネルギー問題への対応>サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量低減への対応
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ 気候変動・エネルギー問題への対応>サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量低減への対応

項目		掲載ページ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ 気候変動・エネルギー問題への対応>サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量低減への対応
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ マテリアリティの特定 環境>環境計画パッケージ>環境ターゲット2030 サステナビリティ戦略>経営戦略とサステナビリティ>環境ターゲット2030の見直し
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境汚染の防止>大気汚染防止 ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ WEB>ESGデータ集>大気・水質・PRTR対象物質データ
GRI306：排水および廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	環境>資源循環の取り組み
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	環境>資源循環の取り組み
306-3	発生した廃棄物	ESGデータ集>製品・事業活動関連環境データ 環境>資源循環の取り組み
306-4	処分されなかった廃棄物	WEB>ESGデータ集>大気・水質・PRTR対象物質データ
306-5	処分された廃棄物	WEB>ESGデータ集>大気・水質・PRTR対象物質データ
GRI307：環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	環境>環境マネジメント>環境規制遵守、事故・苦情対応
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	社会>持続可能なサプライチェーンの実現
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	社会>持続可能なサプライチェーンの実現
社会		
GRI401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用の総数と比率 (年齢層、性別、地域による内訳)	ESGデータ集>人事関連データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ESGデータ集>人事関連データ 有価証券報告書P105-107 退職給付関係
401-3	育児休暇を取得した従業員数 (男女別)	ESGデータ集>人事関連データ
GRI402：労使関係 2016		
402-1	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間 (労働協約で定めているか否かも含む)	社会>労働安全衛生の推進>労使関係

項目		掲載ページ
GRI403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	社会>労働安全衛生の推進>基本的な考え方 社会>労働安全衛生の推進>マネジメント体制
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	社会>労働安全衛生の推進>安全な職場づくりの取り組み
403-3	労働衛生サービス	社会>労働安全衛生の推進>マネジメント体制
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	社会>労働安全衛生の推進>マネジメント体制
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	社会>労働安全衛生の推進>安全な職場づくりの取り組み
403-6	労働者の健康増進	社会>労働安全衛生の推進>安全な職場づくりの取り組み
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	社会>労働安全衛生の推進>安全な職場づくりの取り組み
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	社会>労働安全衛生の推進>基本的な考え方
403-9	労働関連の傷害	社会>労働安全衛生の推進>安全な職場づくりの取り組み ESGデータ集>人事関連データ
403-10	労働関連の疾病・体調不良	社会>労働安全衛生の推進>安全な職場づくりの取り組み
GRI404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	ESGデータ集>人事関連データ
404-2	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	社会>人材育成の強化
404-3	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	社会>人材育成の強化
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	ガバナンス>役員一覧 ESGデータ集>人事関連データ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	社会>人材マネジメント>公平な給与体系 ESGデータ集>人事関連データ
GRI406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	社会>労働安全衛生の推進>労使関係
GRI408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	社会>人権の尊重>人権方針の遵守
GRI409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	社会>人権の尊重>人権方針の遵守

項目		掲載ページ
GRI410：保安慣行 2016		
410-1	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	該当なし
GRI411：先住民の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当なし
GRI412：人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	社会>人権の尊重>人権方針の遵守
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	社会>人権の尊重>人権方針の遵守
GRI413：地域コミュニティ 2016		
413-1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	社会>事業を通じた地域経済への貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	該当なし
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	社会>持続可能なサプライチェーンの実現
414-2	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	社会>持続可能なサプライチェーンの実現>基本的な考え方 社会>持続可能なサプライチェーンの実現>サプライヤー CSR ガイドライン 社会>持続可能なサプライチェーンの実現>サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成に向けた取り組み、グリーン調達ガイドライン
GRI415：公共政策 2016		
415-1	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	ガバナンス>コンプライアンス>政治的関与（政治献金）
GRI416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	有価証券報告書P4-5 事業の内容
416-2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	リコール情報
GRI417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	社会>製品品質、セールス・サービス品質の向上
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	ガバナンス>コンプライアンス>マネジメント体制
417-3	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	ガバナンス>コンプライアンス>マネジメント体制
GRI418：顧客のプライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の件数	ガバナンス>コンプライアンス>個人情報保護
GRI419：社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	ガバナンス>コンプライアンス>マネジメント体制